



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 日本曹達株式会社

上場取引所 東

コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杵渕 裕

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 丸本 柳太

TEL 03-3245-6053

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	27,649	△9.1	1,485	△44.0	2,426	△34.6	1,699	△29.5
24年3月期第1四半期	30,416	8.3	2,652	80.8	3,710	27.3	2,409	13.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,093百万円 (△49.2%) 24年3月期第1四半期 2,152百万円 (360.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	11.17	—
24年3月期第1四半期	15.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	179,296	91,808	48.2
24年3月期	179,230	91,671	48.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 86,338百万円 24年3月期 86,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	5.2	1,200	△36.6	3,000	△20.4	2,300	△16.0	15.12
通期	135,000	11.5	5,200	10.5	7,800	△16.7	5,700	△19.1	37.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	154,317,630 株	24年3月期	154,317,630 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,208,677 株	24年3月期	2,207,392 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	152,109,677 株	24年3月期1Q	152,113,953 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機等を背景とした世界経済の減速や、為替レートの変動等により、依然として不透明な状況にありました。

化学業界におきましては、海外景気の減速による輸出の伸び悩みに加え、為替相場の円高進行により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進いたしましたが、農業化学品の輸出向け販売の減少や、景気の低迷に伴う化学品事業や建設事業における需要の減少により、当連結累計期間の売上高は276億4千9百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は14億8千5百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

また、経常利益は、持分法による投資利益を計上したこと等により24億2千6百万円（前年同期比34.6%減）、四半期純利益は16億9千9百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、組織改正の実施に伴い、報告セグメントの所属区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」をご確認ください。

[化学品事業]

抗生物質原体ファロペナムナトリウムや感熱紙用顔色剤等が減少したものの、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社を連結の範囲に含めたこと等により、当累計期間の化学品事業の売上高は88億5千7百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

[農業化学品事業]

殺菌剤「ベフラン」や除草剤「ホーネスト」等が伸長したものの、殺虫剤「モスピラン」や殺菌剤「トップジンM」の輸出向け等の減少により、当累計期間の農業化学品事業の売上高は68億3千1百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

[商社事業]

各種無機薬品や飼料添加物等が伸長したものの、ウレタン原料や樹脂原料等の減少により、当累計期間の商社事業の売上高は80億8千2百万円（前年同期並み）となりました。

[運輸倉庫事業]

運送業が堅調に推移したものの、一時的な貨物や輸入貨物の減少等により倉庫業・作業が減収となり、当累計期間の運輸倉庫事業の売上高は9億9千1百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

[建設事業]

プラント建設工事や土木工事の減少により、当累計期間の建設事業の売上高は14億7千4百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

[その他]

当累計期間のその他事業の売上高は14億1千1百万円（前年同期並み）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少する一方、たな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、1,792億9千6百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増加したものの、未払税金の支払による減少等により、前連結会計年度末に比べ7千万円減少し、874億8千7百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加し、918億8百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、前回（平成24年5月11日）発表予想に変更はありません。なお、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の決算発表時に見直しを行う予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社は、平成24年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額403百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,844	13,776
受取手形及び売掛金	40,333	38,119
たな卸資産	22,737	26,002
繰延税金資産	1,669	1,445
その他	2,402	3,287
貸倒引当金	△67	△68
流動資産合計	81,919	82,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,048	15,951
機械装置及び運搬具（純額）	13,334	13,174
工具、器具及び備品（純額）	1,723	1,664
土地	14,834	14,838
リース資産（純額）	542	607
建設仮勘定	1,602	2,311
有形固定資産合計	48,084	48,548
無形固定資産		
のれん	2,677	2,650
その他	1,538	1,427
無形固定資産合計	4,216	4,078
投資その他の資産		
投資有価証券	34,706	33,268
前払年金費用	5,280	5,698
繰延税金資産	2,929	3,042
その他	2,161	2,162
貸倒引当金	△66	△64
投資その他の資産合計	45,010	44,107
固定資産合計	97,311	96,734
資産合計	179,230	179,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,753	19,924
短期借入金	35,024	36,666
未払法人税等	354	150
賞与引当金	2,777	2,432
その他	7,795	7,202
流動負債合計	65,704	66,376
固定負債		
長期借入金	12,827	12,228
繰延税金負債	1,627	1,622
退職給付引当金	2,776	2,705
その他	4,623	4,554
固定負債合計	21,854	21,111
負債合計	87,558	87,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	34,862	35,649
自己株式	△593	△594
株主資本合計	89,530	90,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851	429
繰延ヘッジ損益	△46	2
為替換算調整勘定	△4,000	△4,215
年金債務調整額	△201	△194
その他の包括利益累計額合計	△3,396	△3,978
少数株主持分	5,538	5,470
純資産合計	91,671	91,808
負債純資産合計	179,230	179,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	30,416	27,649
売上原価	22,012	20,011
売上総利益	8,403	7,637
販売費及び一般管理費	5,751	6,152
営業利益	2,652	1,485
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	193	164
持分法による投資利益	1,205	1,059
その他	187	354
営業外収益合計	1,590	1,594
営業外費用		
支払利息	154	153
為替差損	169	305
その他	208	194
営業外費用合計	532	653
経常利益	3,710	2,426
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	9
固定資産廃棄損	—	6
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	3,711	2,410
法人税、住民税及び事業税	737	264
法人税等調整額	512	414
法人税等合計	1,249	678
少数株主損益調整前四半期純利益	2,461	1,731
少数株主利益	51	32
四半期純利益	2,409	1,699

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,461	1,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	△437
繰延ヘッジ損益	25	3
為替換算調整勘定	△13	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△212	△221
その他の包括利益合計	△309	△637
四半期包括利益	2,152	1,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,106	1,117
少数株主に係る四半期包括利益	46	△23

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,260	8,075	8,088	1,008	3,568	29,001	1,414	30,416	—	30,416
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,614	26	1,248	362	171	5,422	805	6,227	△6,227	—
計	11,874	8,102	9,336	1,370	3,739	34,423	2,219	36,643	△6,227	30,416
セグメント利益	1,636	241	13	126	344	2,361	63	2,425	227	2,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,857	6,831	8,082	991	1,474	26,237	1,411	27,649	—	27,649
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,524	21	1,158	380	514	5,599	697	6,296	△6,296	—
計	12,381	6,853	9,240	1,372	1,988	31,836	2,109	33,946	△6,296	27,649
セグメント利益 又は損失 (△)	1,259	△173	35	116	△37	1,200	69	1,270	215	1,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「農業化学品事業」の区分に属していた工業用殺菌剤は、組織改正の実施に伴い、所属する区分を「化学品事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを表示しております。

変更後の各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化リン、三塩化リン
		化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、ラクテット、各種硫黄誘導体
		染料製品	顔色剤、PSD
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、透明導電ガラス、チタボンド、ピストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・医薬中間体	HPC、DAMN、ファロペネムナトリウム、AOSA
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、トリフミン、パンチョTF、アグロケア、ストロビー
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリプチカルブ、コンクルード
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能薬品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
建設事業	プラント建設、土木建築		